

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1)公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

a.時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

b.時価のないもの……総平均法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

①什器備品……定額法によっている。

②建物付属設備……定額法によっている。

③ソフトウェア……定額法によって利用期間(5年)で償却する。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
債 券	9,890,515,000	3,599,700,000	3,237,635,000	10,252,580,000
カ-ファイナンシャルアクト	0	1,759,871,723	1,759,871,723	0
普通預金(基本口)	407,929,700	1,008,305,587	1,370,370,587	45,864,700
小 計	10,298,444,700	6,367,877,310	6,367,877,310	10,298,444,700
特定資産				
委託調査事業積立資産				
キャッシュ・リザ-ブ・ファンド	119,777,153	76,209	71,010	119,782,352
研究助成事業積立資産				
キャッシュ・リザ-ブ・ファンド	105,512,664	36,054	60,033,232	45,515,486
復興支援奨学制度準備資金				
キャッシュ・リザ-ブ・ファンド	0	60,024,542	15,349,897	44,674,645
金融・証券研究助成準備資金				
キャッシュ・リザ-ブ・ファンド	0	100,000,970	0	100,000,970
小 計	225,289,817	160,137,775	75,454,139	309,973,453
合 計	10,523,734,517	6,528,015,085	6,443,331,449	10,608,418,153

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券				
債券	10,252,580,000	(10,157,203,361)	(95,376,639)	(0)
普通預金(基本口)	45,864,700	(45,864,700)	(0)	(0)
小 計	10,298,444,700	(10,203,068,061)	(95,376,639)	(0)
特定資産				
委託調査事業積立資産				
キャッシュ・リザーブ・ファンド	119,782,352	(0)	(119,782,352)	(0)
研究助成事業積立資産				
キャッシュ・リザーブ・ファンド	45,515,486	(0)	(45,515,486)	(0)
復興支援奨学制度準備資金				
キャッシュ・リザーブ・ファンド	44,674,645	(0)	(44,674,645)	(0)
金融・証券研究助成準備資金				
キャッシュ・リザーブ・ファンド	100,000,970	(0)	(100,000,970)	(0)
小 計	309,973,453	(0)	(309,973,453)	(0)
合 計	10,608,418,153	(10,203,068,061)	(405,350,092)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,964,091	2,476,244	1,487,847
建物付属設備	5,841,036	2,572,576	3,268,460
ソフトウェア	4,000,000	3,200,000	800,000
合 計	13,805,127	8,248,820	5,556,307

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
事業債 1 銘柄	100,000,000	101,120,000	1,120,000
ユーロ円債 45 銘柄	10,152,580,000	10,077,640,000	▲74,939,000
合 計	10,252,580,000	10,178,760,000	▲73,819,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	396,310,542
基本財産受取利息	396,234,655
基本財産受取分配金	75,887
合 計	396,310,542

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。